



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月14日

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2776 URL <http://www.shintohtd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トウ 明輝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 紗弥 (TEL) 03-5980-7002
定時株主総会開催予定日 2025年4月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年4月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	12,296	95.40	42	—	49	—	16	—
2024年1月期	6,293	56.56	△295	—	△271	—	△394	—

(注) 包括利益 2025年1月期 28百万円(—%) 2024年1月期 △397百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	0.45	—	1.47	1.32	0.34
2024年1月期	△12.35	—	△38.67	△15.91	△4.70

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 一百万円 2024年1月期 一百万円

(注) 2024年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2025年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	6,041	1,669	23.61	36.57
2024年1月期	1,412	845	58.15	25.75

(参考) 自己資本 2025年1月期 1,426百万円 2024年1月期 821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	353	△268	△159	203
2024年1月期	△206	6	△44	180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,020	87.20	290	577.09	250	406.30	57	249.21	1.48

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名)株式会社北山商事、除外 1社(社名)―

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年1月期	39,066,100株	2024年1月期	31,966,100株
2025年1月期	58,200株	2024年1月期	58,200株
2025年1月期	36,573,955株	2024年1月期	31,907,900株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年1月期の個別業績(2024年2月1日～2025年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	3,501	△36.98	1	—	23	—	22	—
2024年1月期	5,556	63.65	△189	—	△180	—	△472	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年1月期	0.62		—					
2024年1月期	△14.80		—					

(注) 2024年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2025年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2025年1月期	1,774		1,462		81.03	36.85	
2024年1月期	1,299		825		63.52	25.87	

(参考) 自己資本 2025年1月期 1,437百万円 2024年1月期 825百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持株法適用の範囲の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
その他重要な発生事実	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年2月1日～2025年1月31日）におきましては、世界経済は、インフレ鎮静化を背景とした緩やかな成長が見え始めたものの、ウクライナや中東情勢の緊迫化、中国経済の停滞、各国での相次ぐ政権交代を受けて先行きの不透明感が増しました。

欧州では、物価上昇の落ち着きにより個人消費も持ち直し、景気は緩やかに回復する動きを見せました。

米国では、個人消費が堅調に推移したものの、労働市場の鈍化傾向や金利の高止まりの影響を受け景気回復のペースは緩慢なものとなりました。

中国では、長引く不動産市場の停滞と個人消費の低迷により、景気は力強さを欠きました。

日本では、堅調なインバウンド需要や雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境の下、当社グループは、廃プラスチックおよび廃金属リサイクル事業に係る貿易取引を軸に事業規模の拡大に努めてまいりました。

加えて、中間連結会計期間におきまして、2024年5月15日を効力発生日とする簡易株式交付により、株式会社北山商事（本店 長野県長野市大字赤沼767番地1）を子会社化しております。

株式会社北山商事は、2008年に開業後長野県を主体とし信越・北陸地方一帯において一貫して原材料（鉄、非鉄金属、プラスチック等）の集積、選別、加工、販売を行う資源リサイクル事業ならびにリユース事業を営んでおり、今後さらに大きく成長が見込まれる企業ですが、当社が今日まで培ってきた廃プラスチック事業、工場設備や廃金属リサイクル事業との相乗効果を図り、相互の国内外販路を一層拡大させることが、当社グループにとっての喫緊の課題であります。

そのような中、当社グループの当連結会計年度の業績におきましては、売上高は12,296,801千円（前年同期比95.40%増）、営業利益は42,892千円（前年同期は295,812千円の営業損失）、経常利益は49,460千円（前年同期は271,250千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は16,543千円（前年同期は394,067千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、株式会社北山商事については、みなし取得日を2024年6月30日としており、かつ中間連結決算日との差異が3か月を超えないことから中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については、当連結会計年度において2024年7月1日から2024年12月31日までの6ヶ月間を連結しております。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

① 貿易事業

当社グループの収益性の改善および安定的な収益の柱の構築を目的に、日用雑貨品およびその他製品の輸引出引に加え、ポリエチレンテレフタレート（PET）の輸入およびプラスチック再生製品、廃金属ならびに廃金属再生製品等の輸出入業務を行っております。また、鉄・アルミニウム・銅やステンレス等を主体とする鉄・非鉄金属に関する輸出入貿易業務をさらに推し進めてまいります。これら鉄・非鉄金属リサイクル事業に係る業界大手とのアライアンスを強化しつつ資源リサイクル等に積極的に取り組みながら、地球環境に配慮したカーボンニュートラルの実現に邁進してまいりました。

この結果、売上高は12,160,826千円（前年同期比93.91%増）、セグメント利益は276,169千円（前年同期は22,697千円のセグメント利益）となりました。

② アパレル事業

アパレル事業につきましては、事業全体の見直しならびに事業の再構築を進めております。その一環として、既存の卸売事業構造を抜本的に見直す一方、自社が保有するブランドライセンスの認知度向上に注力して参りました。

また、中国子会社を中心に展開している中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売事業につきましては、中国本土における深刻な不動産市場の悪化、耐久消費財の低迷や厳しい雇用・所得環境等が消費者の購買意欲を減退させており、本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は8,252千円（前年同期比46.83%減）、セグメント利益は6,053千円（前年同期は1,403千円のセグメント利益）となりました。

③ 不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業につきましては、主に中華圏および在日中国人顧客を対象としたインバウンド不動産事業（開発・売買・仲介業務等）を展開してまいりました。インバウンド向けの水際対策が緩和され、インバウンド購買意欲はコロナ禍以前の実績を上まわりつつあり、海外マネーの獲得が徐々に増加してまいりました。加えて、第3四半期連結累計期間より株式会社北山商事による不動産関連売上が連結された結果、売上高は127,723千円（前年同期は6,463千円のセグメント売上）、セグメント利益は97,802千円（前年同期は6,178千円のセグメント損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,629,170千円増加し、6,041,965千円となりました。これは、新たに株式会社北山商事を連結したこと等により、売掛金が828,024千円、商品及び製品が1,631,509千円、有形固定資産が1,879,842千円、無形固定資産が224,676千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,805,703千円増加し、4,372,605千円となりました。これは、新たに株式会社北山商事を連結したこと等により、買掛金が733,659千円、短期借入金が850,000千円、1年内償還予定の社債を含む社債が470,000千円、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が1,233,563千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて823,467千円増加し、1,669,360千円となりました。これは、株式交付および第三者割当増資に伴い、資本金が74,600千円、資本剰余金が514,800千円、非支配株主持分が193,020千円増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて22,888千円（株式交付に伴う現金及び現金同等物の増加額97,188千円を含む）増加し、203,615千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、353,887千円（前年同期は206,746千円の支出）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益を49,927千円計上したこと、棚卸資産の減少額が599,881千円、仕入債務の減少額が377,413千円、前渡金の減少額が322,078千円、売上債権の増加額が149,002千円、法人税等の支払額が55,614千円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により支出した資金は、268,883千円（前年同期は6,354千円の獲得）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が254,290千円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により支出した資金は、159,826千円（前年同期は44,604千円の支出）となりまし

た。

これは主として、短期借入金の純増減による支出が220,415千円、長期借入金の返済による支出が115,799千円、長期未払金の支払いによる支出が66,134千円、社債の償還による支出が30,000千円、長期借入による収入が100,000千円、株式の発行による収入が149,200千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクに起因するエネルギー価格の高騰やロジスティックの停滞、ならびに円安による急激な原材料価格の高騰が、グローバル経済の混乱をもたらし、更なる景気の停滞がしばらくは継続する可能性があります。また、先進各国の金融政策の変更が、世界の景気に影響を及ぼす可能性も否めません。

欧米を中心とした金融引き締め収束の兆しが見える中で、欧州ではインフレ率の低下や雇用環境の改善により個人消費が回復し、緩やかな景気回復は見込まれる一方で、米国では、新たな大統領誕生の影響を受けて、政治・経済政策の転換により景気が大きく左右される可能性もあります。

中国では、不動産市場の長期的な低迷から景気回復は力強さを欠く恐れがあります。

日本では、賃上げや政府の経済対策などが経済活動の正常化を下支えし、緩やかな回復基調が見込まれるものの、国際情勢の不安定化や政府の金融政策の転換が影響する可能性があります。

このような状況のもと、当社グループでは、各事業での主要施策の展開に注力してまいります。

当社グループは、次期の各セグメントの見通しについて、引き続き以下の3つのセグメントを想定しております。

アパレル事業につきましては、消費者のファッションに対する意識の変革を捉え、ライセンス事業とのコラボレーションによるシナジー効果を高めるほか、素材や機能性を追及した商品展開も積極的に図ってまいります。また、海外子会社である上海銳有商貿有限公司は、中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売およびユニフォームの卸売事業の拡大を計ってまいります。

不動産関連サービス事業につきましては、主に中華圏および在日中国人のお客さまを対象としたインバウンド不動産事業（開発・売買・仲介業務等）を展開しております。日本国内における不動産環境、市場動向や収益性を常に吟味・予測しながら、それぞれの顧客ニーズにかなった物件の取得や売却にいたるプロセスにおけるワン・ストップサービスの向上に積極的に努めてまいります。

貿易事業は、引き続き、3つの商品戦略を主軸として事業活動を推し進めてまいります。

先ず、日用雑貨品や日本酒・ウィスキーを主体とする食料品等の輸出業務につきましては、中華圏や中国市場のGMS（注1）や百貨店に対し、「メイド・イン・ジャパン」の素材を提供してまいります。特に、当社独自のブランド飲料である清酒「十九代」やウィスキー「天岩」におきましては、中華圏における免税店をはじめ、中国地域の百貨店やスーパー等量販店の市場開拓に向けて、積極的に取り組んでまいります。

次に、プラスチック素材であるポリエチレンテレフタレート（注2）や繊維・フィルムの輸入業務については、国外の安定した供給元と国内の卸売先のチャネルを確保できれば一定の収益を期待できることから、卸売先である商社等を始め国内企業を対象とした積極的な営業活動を行ってまいります。また、廃プラスチック再生原材料の輸出入分野におきましても、安定した供給元と卸売先を確保できれば安定した収益を期待できることから、積極的な営業活動をしてまいります。また、株式会社大都商会有するプラスチック加工技術や顧客ネットワークを傘下へ納めることで廃プラスチック再生事業に係る資源循環一連プロセスの国内における競争力を高め、ひいてはグローバル・ベースの事業を睨みつつ、当社グループの主力事業たる貿易事業シナジーの拡充をさらに加速してまいります。

加えて、鉄・アルミニウム・銅やステンレス等を主体とする鉄・非鉄金属商材関連の輸出入業務に関しましては、単なる鉄・非鉄金属素材の輸出入販売の商社機能に留まるのではなく、今後、再生、加工処理や製錬にいたるまでの地球環境を配慮した総合リサイクル事業を目指してまいります。

- (注1)GMS (general merchandise store)・・・日常生活に必要な物を総合的に扱う大衆向け大規模な小売業態
 (注2)ポリエチレンテレフタレート (PET)・・・ポリエステル的一种であり日常で最も多く使われているプラスチック素材

AI事業は、高性能GPUサーバーの販売およびレンタルを中心に展開しています。Supernano (スーパー・マイクロ) およびHASHCAT Japanとの深い協力関係を構築し、最新GPUサーバー「B200」を日本市場に導入し、事業を進めてまいります。

これらの結果、2026年1月期の業績予想は以下のとおりといたします。

(単位：百万円)

	連結業績見通し	
	金額	前連結会計年度比
売上高	23,020	87.20% 増
営業利益	290	577.09% 増
経常利益	250	406.30% 増
当期純利益	57	249.21% 増

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,726	203,615
売掛金	479,259	1,307,284
商品及び製品	112,217	1,743,727
原材料及び貯蔵品	78,627	74,737
前渡金	338,133	170,746
未収入金	49,564	18,139
短期貸付金	1,019	12,713
その他	21,646	135,806
貸倒引当金	△17,865	△18,743
流動資産合計	1,243,330	3,648,026
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26,920	263,061
建物附属設備（純額）	—	20,467
構築物（純額）	—	418,818
機械及び装置（純額）	—	202,391
車両運搬具（純額）	—	125,428
工具、器具及び備品（純額）	6	29,983
土地	119,200	928,611
建設仮勘定	—	37,206
有形固定資産合計	146,127	2,025,969
無形固定資産		
のれん	—	224,328
その他	—	348
無形固定資産合計	—	224,676
投資その他の資産		
投資有価証券	5,827	3,979
長期貸付金	—	28,000
敷金及び保証金	15,357	30,193
長期営業債権	31,705	32,593
その他	17,714	97,220
貸倒引当金	△47,267	△48,694
投資その他の資産合計	23,337	143,292
固定資産合計	169,465	2,393,939
資産合計	1,412,795	6,041,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,716	836,375
短期借入金	—	850,000
1年内償還予定の社債	—	60,000
1年内返済予定の長期借入金	18,671	294,621
未払金	64,797	121,149
未払法人税等	17,201	61,692
訴訟損失引当金	55,662	36,433
その他	55,332	240,263
流動負債合計	314,381	2,500,536
固定負債		
社債	—	410,000
長期借入金	225,052	1,182,666
長期未払金	7,939	213,230
繰延税金負債	14,378	13,658
その他	5,150	52,513
固定負債合計	252,520	1,872,068
負債合計	566,902	4,372,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473,989	2,548,589
資本剰余金	3,012,757	3,527,557
利益剰余金	△4,584,825	△4,568,281
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	820,113	1,426,057
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,499	765
その他の包括利益累計額合計	1,499	765
新株予約権	—	25,236
非支配株主持分	24,280	217,301
純資産合計	845,893	1,669,360
負債純資産合計	1,412,795	6,041,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)
売上高	6,293,269	12,296,801
売上原価	6,160,338	11,697,736
売上総利益	132,931	599,065
販売費及び一般管理費	428,744	556,172
営業利益又は営業損失(△)	△295,812	42,892
営業外収益		
受取利息	1,049	219
為替差益	60,821	20,829
貸倒引当金戻入益	5,407	3,357
訴訟損失引当金戻入額	—	911
その他	15,011	8,194
営業外収益合計	82,289	33,514
営業外費用		
支払利息	8,950	21,420
株式交付費	—	4,624
訴訟損失引当金繰入額	40,566	—
その他	8,209	900
営業外費用合計	57,727	26,945
経常利益又は経常損失(△)	△271,250	49,460
特別利益		
固定資産売却益	—	2,363
保険差益	2,658	—
特別利益合計	2,658	2,363
特別損失		
固定資産除却損	2,827	2
投資有価証券評価損	—	1,895
減損損失	124,775	—
特別損失合計	127,602	1,897
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△396,194	49,927
法人税、住民税及び事業税	1,430	21,879
法人税等調整額	△1,441	△767
法人税等合計	△10	21,112
当期純利益又は当期純損失(△)	△396,184	28,814
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,116	12,270
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△394,067	16,543

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△396,184	28,814
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△820	△733
その他の包括利益合計	△820	△733
包括利益	△397,005	28,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△394,888	15,810
非支配株主に係る包括利益	△2,116	12,270

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,473,989	3,012,757	△4,190,757	△81,809	1,214,180
当期変動額					
新株の発行					—
株式交付による増加					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△394,067		△394,067
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△394,067	—	△394,067
当期末残高	2,473,989	3,012,757	△4,584,825	△81,809	820,113

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,320	2,320	—	38,090	1,254,592
当期変動額					
新株の発行					—
株式交付による増加					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△394,067
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△820	△820	—	△13,810	△14,631
当期変動額合計	△820	△820	—	△13,810	△408,698
当期末残高	1,499	1,499	—	24,280	845,893

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,473,989	3,012,757	△4,584,825	△81,809	820,113
当期変動額					
新株の発行	74,600	74,600			149,200
株式交付による増加		440,200			440,200
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			16,543		16,543
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	74,600	514,800	16,543	—	605,943
当期末残高	2,548,589	3,527,557	△4,568,281	△81,809	1,426,057

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,499	1,499	—	24,280	845,893
当期変動額					
新株の発行					149,200
株式交付による増加					440,200
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)					16,543
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△733	△733	25,236	193,020	217,523
当期変動額合計	△733	△733	25,236	193,020	823,467
当期末残高	765	765	25,236	217,301	1,669,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△396,194	49,927
減価償却費	28,177	72,853
減損損失	124,775	—
のれん償却額	21,209	11,806
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,359	△424
受取利息及び受取配当金	△1,049	△219
支払利息	8,950	21,420
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	8,717	△19,228
有形固定資産除却損	2,827	2
売上債権の増減額(△は増加)	55,681	△149,002
棚卸資産の増減額(△は増加)	14,855	599,881
前渡金の増減額(△は増加)	50,872	322,078
仮払金の増減額(△は増加)	373	△33,311
仕入債務の増減額(△は減少)	△204,087	△377,413
未払金の増減額(△は減少)	6,221	△51,803
その他	82,648	△15,863
小計	△198,381	430,702
利息及び配当金の受取額	1,049	219
利息の支払額	△8,950	△21,420
法人税等の支払額	△464	△55,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	△206,746	353,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の回収による収入	27,347	—
短期貸付金の回収による収入	13,000	306
有形固定資産の取得による支出	△26,857	△254,290
無形固定資産の取得による支出	△5,300	△394
敷金及び保証金の差入による支出	△1,835	—
その他	—	△14,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,354	△268,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,901	△220,415
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△20,525	△115,799
社債の償還による支出	—	△30,000
長期未払金の返済による支出	△3,483	△66,134
株式の発行による収入	—	149,200
新株予約権の発行による収入	—	25,236
非支配株主への払戻による支出	△11,693	—
その他	—	△1,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,604	△159,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	432	522
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△244,564	△74,299
現金及び現金同等物の期首残高	425,291	180,726
株式交付に伴う現金及び現金同等額の増加額	—	97,188
現金及び現金同等物の期末残高	180,726	203,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持株法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

中間連結会計期間において、当社が簡易株式交付により株式会社北山商事の株式を50.1%取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2024年6月30日としており、かつ、中間連結決算日との差異が3か月を超えないことから、中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については、当連結会計年度末において2024年7月1日から2024年12月31日までの6ヶ月間を連結しております。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社に対して、2018年9月に発生した労災事故について、2023年10月31日付で、引越し業者の従業員から損害賠償請求の訴訟（請求額は48,336千円）が提起されております。また、当社グループの連結子会社である株式会社大都商会に対して、過去の顧客・取引先から損害賠償等の請求を求める訴訟（請求額は69,352千円）を提起されております。

いずれも現在係争中であり、当社グループといたしましては、訴訟において当社グループの主張を行っていく方針であります。現時点で、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないため、当該偶発債務に係る損失について引当金は計上しておりません。

上記について、訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測するのは困難であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貿易事業」、「アパレル事業」ならびに「不動産関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益または損失は、営業損益ベースであります。

なお、セグメント資産につきましては、従来取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するための指標として利用してはいたしましたが、アパレル事業および不動産関連サービス事業のセグメント資産が、貿易事業のセグメント資産と比較し重要性に乏しいことから、前連結会計年度より当該情報を利用しておりません。

このため、前連結会計年度および当連結会計年度の「セグメント資産」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略いたしております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	貿易事業	アパレル事業	不動産関連 サービス事 業			
売上高						
商品卸売上高	—	14,638	—	14,638	—	14,638
ライセンス収入	—	882	—	882	—	882
不動産売上高	—	—	6,463	6,463	—	6,463
貿易売上高	6,271,284	—	—	6,271,284	—	6,271,284
顧客との契約から生じる収益	6,271,284	15,521	6,463	6,293,269	—	6,293,269
外部顧客への売上高	6,271,284	15,521	6,463	6,293,269	—	6,293,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,271,284	15,521	6,463	6,293,269	—	6,293,269
セグメント利益又は損失(△)	22,697	1,403	△6,178	17,922	△313,734	△295,812
その他の項目						
減価償却費	28,177	—	—	28,177	—	28,177
のれん償却額	21,209	—	—	21,209	—	21,209

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△313,734千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	貿易事業	アパレル事業	不動産関連 サービス事 業			
売上高						
商品卸売上高	—	66	—	66	—	66
ライセンス収入	—	8,186	—	8,186	—	8,186
不動産売上高	—	—	127,723	127,723	—	127,723
貿易売上高	12,160,826	—	—	12,160,826	—	12,160,826
顧客との契約から生じる収益	12,160,826	8,252	127,723	12,296,801	—	12,296,801
外部顧客への売上高	12,160,826	8,252	127,723	12,296,801	—	12,296,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,160,826	8,252	127,723	12,296,801	—	12,296,801
セグメント利益	276,169	6,053	97,802	380,025	△337,133	42,892
その他の項目						
減価償却費	72,853	—	—	72,853	—	72,853
のれん償却額	11,806	—	—	11,806	—	11,086

- (注) 1. セグメント利益の調整額△337,133千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社および株式会社北山商事の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	25.75円	36.57円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失	△12.35円	0.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	845,893	1,669,360
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,280	242,537
[うち新株予約権(千円)]	—	[25,236]
[うち非支配株主持分(千円)]	[24,280]	[217,301]
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	821,612	1,426,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,907	39,007

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△394,067	16,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△394,067	16,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,907	36,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

その他重要な発生事実

(営業外収益「為替差益」の内容)

当第4四半期連結会計期間(2024年11月1日～2025年1月31日)において、外国為替相場の変動により、為替差益8,350千円を計上いたしました。これは主として当社が保有する外貨建資産を期末日為替レートで評価替えたことにより発生したものであります。その結果、当連結会計年度(2024年2月1日～2025年1月31日)の営業外収益(為替差益)は、20,829千円となりました。